



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 關濱 亮

TEL 03-6212-2811

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,745	7.0	868	57.7	996	44.9	688	45.3
2024年3月期第1四半期	14,717	8.4	551	54.6	687	46.0	473	46.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 843百万円 (44.4%) 2024年3月期第1四半期 584百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	60.70	
2024年3月期第1四半期	41.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,400	22,813	51.4
2024年3月期	42,015	22,481	53.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 22,813百万円 2024年3月期 22,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		35.00		45.00	80.00
2025年3月期(予想)		49.00		36.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	10.8	1,560	27.8	1,780	25.4	1,220	23.8	107.57
通期	64,100	12.0	3,060	21.3	3,200	12.4	2,140	11.7	188.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	11,343,300 株	2024年3月期	11,343,300 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,541 株	2024年3月期	1,515 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	11,341,770 株	2024年3月期1Q	11,341,785 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

売上高は、前年同四半期比7.0%増加し、157億4千5百万円となりました。主な増加要因は、商品単価が上昇したこと、ならびにメモリ需要などの低迷により本格的な回復には至っていないものの、生成AI関連ならびに中国向けの需要拡大により半導体製造装置業界向けの販売量が増加したほか、OA機器業界向けの販売量が増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人給与所得環境の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られたことや、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行や長期化する地政学的リスクを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米を中心とした金融引き締め政策継続による景気後退懸念が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、生成AI向けおよび中国の半導体用設備投資需要の拡大を受けて一部回復の動きが見られ、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴う半導体メーカーの在庫調整、生産調整にも底打ちの兆しが見られました。本格的な回復は当連結会計年度後半以降になると見込まれますが、日本における金利の上昇および為替相場や株価の急激な変動などもあり、先行きについては不透明感が増している状況となっております。

その他、航空・宇宙業界については、民間機需要の回復、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移している一方で、工作機械業界については世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念などにより設備投資が先延ばしにされる傾向から、需要回復が遅延しております。

このような状況のなか、当社グループは、品質・サービスの改善などにより全社一丸となった受注率向上への取り組みに注力したほか、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓、休眠顧客の再稼働に積極的に取り組んでまいりました。さらに図面加工品や環境に配慮したエコシリーズの拡販、24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の取扱アイテム数を2024年3月末の84,900アイテムから2024年6月末には102,800アイテムへ拡充するなど利便性の更なる向上に努めました。

また、専門人員を配置し、金属3Dプリンター造形品および図面加工の即時見積り・注文機能、3DCADファイルのアップロードにより即時に自動で材料の大きさを計算する材料取りアシスト機能など、前連結会計年度に追加した「白銅ネットサービス」の新機能の普及に努めてまいりました。

連結子会社の状況につきましては、株式会社AQRの売上高は半導体製造装置向けの販売量増加により前年同四半期比で売上高が増加したほか、海外子会社である上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.、West Coast Aluminum & Stainless, LLCの売上高はいずれも前年同四半期比で増加いたしました。

以上、顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同四半期比57.7%増加し、8億6千8百万円となりました。

営業利益の増加要因は、売上高の増加に加えて、単位当たりの粗利益額の増加、原材料市況の影響による棚卸資産影響額差益の増加などです。なお、前年同四半期の棚卸資産影響額は2百万円の差損でしたが、当第1四半期連結累計期間の棚卸資産影響額は、4千3百万円の差益となりました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で49.0%増加し、8億2千5百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比44.9%増加し、9億9千6百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比45.3%増加し、6億8千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

セグメント	売上高	営業利益 又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	13,490百万円	855百万円	909百万円	613百万円
北米	1,296百万円	△ 31百万円	32百万円	31百万円
中国	559百万円	△ 5百万円	3百万円	2百万円
その他	399百万円	50百万円	51百万円	41百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2024年3月末の137万円から2024年6月末には157万円に上昇し、アルミニウム地金(日本経済新聞月別平均値)もトン当たり2024年3月末の40万円から2024年6月末には47万7千円に上昇しました。

一方、ステンレス鋼板(鉄鋼新聞月別中心値)はトン当たり2024年3月末の60万円から2024年6月末まで変動がありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、444億円と、対前連結会計年度末比で23億8千4百万円増加しました。

流動資産は、344億8百万円と、対前連結会計年度末比で22億8千万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金9億2千万円、商品及び製品6億4千5百万円、電子記録債権5億2千3百万円、現金及び預金1億4千9百万円等です。

固定資産は、99億9千2百万円と、対前連結会計年度末比で1億4百万円増加しました。増加額内訳は、円安影響によるのれんの増加4千2百万円等です。

(負債)

負債合計は、215億8千6百万円と、対前連結会計年度末比で20億5千2百万円増加しました。

流動負債は、214億8千8百万円と、対前連結会計年度末比で20億6千7百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務15億3千5百万円、未払費用5億4千9百万円、買掛金3億6千万円等です。減少額内訳は、未払消費税を主とする流動負債その他1億7千6百万円、賞与引当金1億3千6百万円等です。

固定負債は、9千8百万円と、対前連結会計年度末比で1千5百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、228億1千3百万円と、対前連結会計年度末比で3億3千2百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金1億7千8百万円、為替換算調整勘定1億3千3百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700,664	5,850,638
受取手形及び売掛金	※ 11,656,653	※ 12,577,033
電子記録債権	※ 4,396,107	※ 4,919,941
商品及び製品	10,190,209	10,835,341
原材料及び貯蔵品	31,364	36,961
その他	181,242	217,419
貸倒引当金	△28,215	△29,181
流動資産合計	32,128,026	34,408,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,862,657	7,886,376
減価償却累計額	△6,441,375	△6,486,015
建物及び構築物(純額)	1,421,281	1,400,361
機械装置及び運搬具	9,192,659	9,384,052
減価償却累計額	△6,172,473	△6,327,639
機械装置及び運搬具(純額)	3,020,185	3,056,413
土地	1,899,876	1,899,876
その他	948,984	984,217
減価償却累計額	△636,881	△649,789
その他(純額)	312,102	334,428
有形固定資産合計	6,653,446	6,691,079
無形固定資産		
のれん	802,735	845,680
その他	620,021	616,066
無形固定資産合計	1,422,756	1,461,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,834	1,265,480
繰延税金資産	348,318	340,498
その他	231,368	233,670
投資その他の資産合計	1,811,521	1,839,649
固定資産合計	9,887,724	9,992,475
資産合計	42,015,751	44,400,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,159,199	7,519,246
電子記録債務	※ 9,988,279	※ 11,523,975
未払費用	788,436	1,337,774
未払法人税等	324,478	340,073
賞与引当金	383,884	247,491
役員賞与引当金	73,531	25,079
株主優待引当金	68,000	36,349
その他	634,647	458,362
流動負債合計	19,420,456	21,488,352
固定負債		
長期預り保証金	14,800	14,800
退職給付に係る負債	11,647	11,862
その他	87,840	71,834
固定負債合計	114,287	98,496
負債合計	19,534,744	21,586,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	20,001,061	20,179,072
自己株式	△1,878	△1,950
株主資本合計	21,620,579	21,798,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,062	293,798
為替換算調整勘定	588,362	721,461
その他の包括利益累計額合計	860,425	1,015,259
非支配株主持分	1	2
純資産合計	22,481,007	22,813,780
負債純資産合計	42,015,751	44,400,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,717,757	15,745,812
売上原価	12,506,614	13,068,012
売上総利益	2,211,142	2,677,800
販売費及び一般管理費	1,660,125	1,809,012
営業利益	551,017	868,787
営業外収益		
受取利息	2,956	3,851
受取配当金	105,284	40,643
不動産賃貸料	25,716	26,280
為替差益	9,415	41,998
その他	5,491	22,407
営業外収益合計	148,865	135,181
営業外費用		
支払利息	4,670	—
不動産賃貸費用	4,102	3,917
支払手数料	125	126
固定資産処分損	3,596	3,092
その他	83	650
営業外費用合計	12,579	7,787
経常利益	687,303	996,181
税金等調整前四半期純利益	687,303	996,181
法人税等	229,273	307,789
四半期純利益	458,029	688,392
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,796	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,825	688,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	458,029	688,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,633	21,735
為替換算調整勘定	55,457	133,098
その他の包括利益合計	126,090	154,834
四半期包括利益	584,120	843,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,797	843,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,677	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金およびその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	134,225千円	152,112千円
電子記録債権	311,796	295,309
電子記録債務	1,198,441	1,297,770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	235,884千円	274,489千円
のれんの償却額	9,924	11,012

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,937,285	1,154,925	296,642	14,388,853	328,904	14,717,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,529	—	4,173	194,703	—	194,703
計	13,127,814	1,154,925	300,816	14,583,556	328,904	14,912,460
セグメント利益又は損失 (△)	683,729	△37,025	1,298	648,002	44,962	692,964

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	648,002
「その他」の区分の損益	44,962
セグメント間取引消去	△5,661
四半期連結損益計算書の経常利益	687,303

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,490,095	1,296,448	559,550	15,346,094	399,717	15,745,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,737	11,327	4,892	296,957	—	296,957
計	13,770,832	1,307,775	564,443	15,643,051	399,717	16,042,769
セグメント利益又は損失 (△)	909,459	32,023	3,079	944,562	51,420	995,982

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	944,562
「その他」の区分の損益	51,420
セグメント間取引消去	198
四半期連結損益計算書の経常利益	996,181

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

白銅株式会社
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている白銅株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。